



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社  
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 永野 毅  
(氏名) 城田 宏明  
TEL 03-5223-3212  
配当支払開始予定日 平成28年6月28日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,579,076	5.8	385,825	7.7	254,540	2.9
27年3月期	4,327,982	3.9	358,182	30.5	247,438	34.4

(注)包括利益 28年3月期 △14,543百万円 (—%) 27年3月期 997,024百万円 (125.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	337.27	336.92	7.2	1.8	8.4
27年3月期	323.97	323.66	7.9	1.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2,421百万円 27年3月期 304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,855,328	3,512,656	15.9	4,617.45
27年3月期	20,889,670	3,609,655	17.1	4,742.52

(参考) 自己資本 28年3月期 3,484,725百万円 27年3月期 3,578,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	874,241	△895,437	△115,933	1,284,459
27年3月期	684,693	249,155	△440,243	1,430,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	72,197	29.3	2.3
28年3月期	—	52.50	—	57.50	110.00	83,015	32.6	2.4
29年3月期(予想)	—	67.50	—	67.50	135.00		38.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△1.5	265,000	4.1	351.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

HCC Insurance Holdings (International) Limited、HCC Specialty Holdings (No. 1) Limited、Pepys Holdings Limited、除外 一社 (社名)  
 新規 5社 (社名) ed、HCCI Group Limited、HCC International Insurance Company PLC

(注)詳細は、添付資料16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	757,524,375 株	27年3月期	757,524,375 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,839,782 株	27年3月期	2,925,459 株
② 期末自己株式数	28年3月期	754,692,061 株	27年3月期	763,755,812 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	96,736	△35.4	87,803	△38.3	86,902	△38.9	57,402	△59.5
27年3月期	149,751	670.2	142,287	1,084.5	142,345	1,078.0	141,734	1,044.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.06	75.98
27年3月期	185.57	185.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	2,486,765		2,484,231		99.8		3,288.45	
27年3月期	2,509,565		2,507,342		99.8		3,320.04	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,481,745百万円 27年3月期 2,505,305百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	81,500	△15.8	72,000	△17.1	72,000	25.4	95.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 損益状況の対前期比較	22
(2) 種目別保険料・保険金	23
(3) 有価証券関係	24
(4) デリバティブ取引関係	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな成長が続く一方、欧州における景気回復の鈍化傾向および中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるなど、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆9,213億円、資産運用収益5,559億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて2,510億円増加し、4兆5,790億円となりました。一方、保険引受費用3兆3,709億円、資産運用費用1,078億円、営業費及び一般管理費6,973億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて2,234億円増加し、4兆1,932億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて276億円増加し、3,858億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は2,545億円と、前連結会計年度に比べて71億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,663億円増加し、2兆7,391億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆2,617億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて354億円増加し、2,393億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,568億円増加し、4,842億円となりました。経常収益から生命保険金等2,632億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて92億円増加し、283億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて48億円増加し、1兆4,284億円となりました。経常収益から正味支払保険金4,004億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて165億円減少し、1,122億円となりました。

#### ② 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益3,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,650億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆4,600億円、8,000億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険㈱で450億円、日新火災海上保険㈱で30億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、2016年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結総資産は、国内および海外における保険営業の伸展に加えて、HCC Insurance Holdings, Inc. の新規連結などにより、前連結会計年度末に比べて9,656億円増加し、21兆8,553億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,895億円増加し、8,742億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc. 買収に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べて1兆1,445億円減少し、8,954億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc. 買収に係る借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて3,243億円増加し、1,159億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,460億円減少し、1兆2,844億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は以下のとおりであります。

(単位：%)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自己資本比率	11.3	13.0	14.3	17.1	15.9
時価ベースの自己資本比率	10.7	11.3	12.5	16.4	13.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、2003年11月に、東京海上グループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

#### <東京海上グループ経営理念>

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

### (2) 目標とする経営指標

東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正純利益」と「修正ROE」（注1）を掲げており、具体的な数値として、2016年度は3,880億円の修正純利益、10.5%の修正ROE（注2）を見込んでおります。

（注1） 目標とする利益およびROEについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、「修正純利益」および「修正ROE」を用いており、具体的には次の方法で算出いたします。

・修正純利益<sup>※1</sup>

連結当期純利益<sup>※2</sup>+異常危険準備金繰入額<sup>※3</sup>+危険準備金繰入額<sup>※3</sup>+価格変動準備金繰入額<sup>※3</sup>-ALM<sup>※4</sup>債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益-事業投資に係る株式等・固定資産に関する売却損益・評価損+のれん・その他無形固定資産償却額-その他特別損益・評価性引当等

・修正純資産<sup>※1</sup>（平均残高ベース）

修正純資産=連結純資産+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金-のれん・その他無形固定資産

・修正ROE=修正純利益÷修正純資産

※1 各調整額は税引後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

※4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

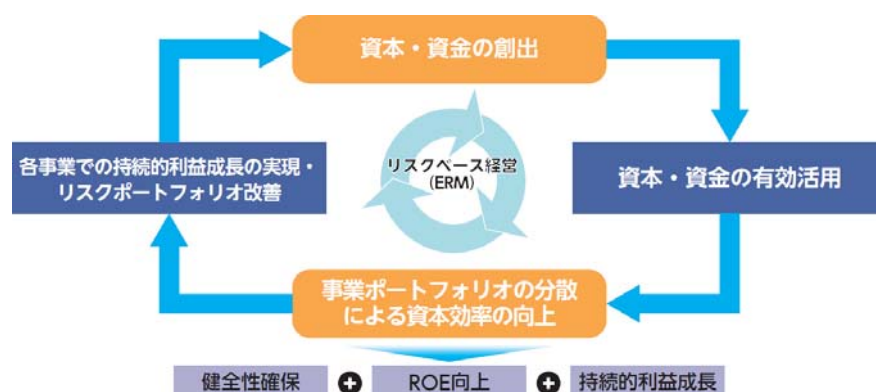
（注2） 記載の2016年度の修正純利益および修正ROEは、2016年5月20日付のリリースにおいてお示しした数値です。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙

げて業務に邁進しております。

2015年度からスタートしている3カ年の中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。また、「リスクベース経営(ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。



(主要事業における取り組みの方向性)

#### 【国内損害保険事業】

リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオ(注)について、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

#### 【国内生命保険事業】

損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

#### 【海外保険事業】

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM&Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

#### 【金融・一般事業】

金融事業につきましては、フィービジネスを通じた安定的な収益貢献と高い資本効率の実現を目指します。一般事業につきましては、グループ総合力の発揮に貢献します。

(注) コンバインド・レシオとは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループ内での会計方針の統一を目的として、国際財務報告基準（I F R S）を適用することを検討しており、グループ内の各種の整備を進めております。適用時期については、現在国際会計基準審議会において審議されている保険契約に関する新会計基準の動向等を踏まえて決定する予定です。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	536,657	1,031,610
コールローン	402,586	21,000
買現先勘定	64,979	4,999
債券貸借取引支払保証金	24,841	21,597
買入金銭債権	1,372,372	1,345,859
金銭の信託	2,433	63,049
有価証券	15,511,017	15,457,012
貸付金	695,028	878,951
有形固定資産	282,766	277,413
土地	131,704	129,017
建物	124,450	120,194
建設仮勘定	720	56
その他の有形固定資産	25,892	28,145
無形固定資産	408,915	1,022,112
ソフトウェア	21,805	37,817
のれん	225,894	534,593
その他の無形固定資産	161,215	449,700
その他資産	1,529,803	1,692,808
退職給付に係る資産	408	12,440
繰延税金資産	56,568	33,558
支払承諾見返	28,295	9,026
貸倒引当金	△27,005	△16,111
資産の部合計	20,889,670	21,855,328
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	14,328,660	15,144,114
支払備金	2,204,030	2,663,123
責任準備金等	12,124,629	12,480,991
社債	107,077	77,677
その他負債	1,969,679	2,291,591
債券貸借取引受入担保金	825,845	704,077
その他の負債	1,143,833	1,587,513
退職給付に係る負債	239,838	242,952
役員退職慰労引当金	18	21
賞与引当金	51,615	57,355
特別法上の準備金	82,945	88,144
価格変動準備金	82,945	88,144
繰延税金負債	391,828	361,960
負ののれん	80,056	69,827
支払承諾	28,295	9,026
負債の部合計	17,280,014	18,342,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,357,846	1,531,072
自己株式	△11,038	△10,742
株主資本合計	1,496,808	1,670,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846,908	1,601,187
繰延ヘッジ損益	19,183	19,870
為替換算調整勘定	237,201	210,134
退職給付に係る調整累計額	△21,397	△16,796
その他の包括利益累計額合計	2,081,895	1,814,395
新株予約権	2,037	2,485
非支配株主持分	28,915	25,445
純資産の部合計	3,609,655	3,512,656
負債及び純資産の部合計	20,889,670	21,855,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	4,327,982	4,579,076
保険引受収益	3,522,420	3,921,369
正味収入保険料	3,127,638	3,265,578
収入積立保険料	113,965	125,092
積立保険料等運用益	52,438	51,814
生命保険料	220,436	471,666
その他保険引受収益	7,940	7,217
資産運用収益	717,527	555,912
利息及び配当金収入	364,627	386,507
金銭の信託運用益	48	345
売買目的有価証券運用益	8,392	4,552
有価証券売却益	114,727	163,043
有価証券償還益	1,756	488
金融派生商品収益	—	43,520
特別勘定資産運用益	265,636	—
その他運用収益	14,777	9,269
積立保険料等運用益振替	△52,438	△51,814
その他経常収益	88,034	101,793
負ののれん償却額	10,229	10,229
持分法による投資利益	304	—
その他の経常収益	77,500	91,564
経常費用	3,969,800	4,193,251
保険引受費用	3,231,056	3,370,943
正味支払保険金	1,648,435	1,662,021
損害調査費	122,863	127,732
諸手数料及び集金費	644,620	663,787
満期返戻金	221,990	222,046
契約者配当金	289	155
生命保険金等	320,175	410,957
支払備金繰入額	85,043	164,785
責任準備金等繰入額	182,990	108,482
その他保険引受費用	4,647	10,974
資産運用費用	55,590	107,878
金銭の信託運用損	2,506	—
有価証券売却損	11,788	20,465
有価証券評価損	4,564	16,555
有価証券償還損	812	933
金融派生商品費用	28,532	—
特別勘定資産運用損	—	35,387
その他運用費用	7,385	34,536
営業費及び一般管理費	668,023	697,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他経常費用	15,129	17,120
支払利息	6,601	7,465
貸倒引当金繰入額	1,607	—
貸倒損失	712	97
持分法による投資損失	—	2,421
保険業法第113条繰延資産償却費	3,826	3,826
その他の経常費用	2,381	3,308
経常利益	358,182	385,825
特別利益	1,817	687
固定資産処分益	1,782	348
持分変動利益	0	—
その他特別利益	34	339
特別損失	22,008	13,668
固定資産処分損	1,500	1,042
減損損失	14,147	2,215
特別法上の準備金繰入額	4,181	5,199
価格変動準備金繰入額	4,181	5,199
その他特別損失	2,178	5,210
税金等調整前当期純利益	337,991	372,845
法人税及び住民税等	65,229	107,596
法人税等調整額	23,414	9,268
法人税等合計	88,643	116,865
当期純利益	249,347	255,980
非支配株主に帰属する当期純利益	1,909	1,439
親会社株主に帰属する当期純利益	247,438	254,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	249,347	255,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607,578	△246,043
繰延ヘッジ損益	961	687
為替換算調整勘定	133,452	△28,975
退職給付に係る調整額	4,567	4,592
持分法適用会社に対する持分相当額	1,117	△783
その他の包括利益合計	747,677	△270,523
包括利益	997,024	△14,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,980	△12,958
非支配株主に係る包括利益	4,044	△1,584

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318
会計方針の変更による 累積的影響額		△12,268		△12,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,218,765	△6,716	1,362,049
当期変動額				
剰余金の配当		△61,383		△61,383
親会社株主に帰属する 当期純利益		247,438		247,438
自己株式の取得			△50,113	△50,113
自己株式の処分		△56	515	458
自己株式の消却		△45,276	45,276	—
連結範囲の変動		△916		△916
その他		△724		△724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	139,080	△4,321	134,759
当期末残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による 累積的影響額						△5	△12,274
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,453	2,726,839
当期変動額							
剰余金の配当							△61,383
親会社株主に帰属する 当期純利益							247,438
自己株式の取得							△50,113
自己株式の処分							458
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△916
その他							△724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	748,057
当期変動額合計	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	882,816
当期末残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
当期変動額				
剰余金の配当		△81,124		△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益		254,540		254,540
自己株式の取得			△129	△129
自己株式の処分		△133	425	291
自己株式の消却				—
連結範囲の変動		△130		△130
その他		73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	173,225	295	173,521
当期末残高	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
当期変動額							
剰余金の配当							△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益							254,540
自己株式の取得							△129
自己株式の処分							291
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△130
その他							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△270,520
当期変動額合計	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△96,998
当期末残高	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656

(注)その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,991	372,845
減価償却費	42,611	41,372
減損損失	14,144	2,215
のれん償却額	30,140	29,866
負ののれん償却額	△10,229	△10,229
支払備金の増減額 (△は減少)	81,094	167,119
責任準備金等の増減額 (△は減少)	380,961	342,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,341	△10,177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,199	7,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,133	△2,073
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,181	5,199
利息及び配当金収入	△364,627	△386,507
有価証券関係損益 (△は益)	△106,015	△125,485
支払利息	6,601	7,465
為替差損益 (△は益)	△1,570	14,449
有形固定資産関係損益 (△は益)	△281	677
持分法による投資損益 (△は益)	△304	2,421
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△265,636	35,387
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△195,284	△85,972
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	191,157	1,418
その他	△2,222	△1,503
小計	160,366	409,164
利息及び配当金の受取額	360,469	386,572
利息の支払額	△7,609	△8,367
法人税等の支払額	△53,374	△69,232
その他	224,842	156,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,693	874,241



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	74,758	28,110
買入金銭債権の取得による支出	△603,232	△655,561
買入金銭債権の売却・償還による収入	426,632	619,872
金銭の信託の増加による支出	△2,100	△62,000
金銭の信託の減少による収入	105	1,729
有価証券の取得による支出	△3,358,594	△2,838,078
有価証券の売却・償還による収入	3,877,623	2,860,322
貸付けによる支出	△481,420	△667,922
貸付金の回収による収入	166,464	480,359
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	164,725	179,387
その他	△6,603	△11,542
資産運用活動計	258,358	△65,322
営業活動及び資産運用活動計	943,052	808,918
有形固定資産の取得による支出	△14,441	△13,623
有形固定資産の売却による収入	5,238	1,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△817,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,155	△895,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	3,616	588,330
借入金の返済による支出	△106,001	△293,977
短期社債の発行による収入	4,999	—
短期社債の償還による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	2,975	—
社債の償還による支出	△26,580	△28,750
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△201,587	△297,911
自己株式の取得による支出	△50,113	△129
配当金の支払額	△61,333	△81,042
非支配株主への配当金の支払額	△374	△1,135
非支配株主への払戻による支出	—	△644
その他	△845	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,243	△115,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,422	△8,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,027	△146,119
現金及び現金同等物の期首残高	924,499	1,430,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,012	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,514	1,284,459

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(期中における重要な子会社の異動)

HCC Insurance Holdings, Inc. の株式を取得したことにより、HCC Insurance Holdings, Inc. 他 65 社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、上記連結子会社のうち HCC Insurance Holdings (International) Limited、HCC Specialty Holdings (No. 1) Limited、Pepys Holdings Limited、HCCI Group Limited、HCC International Insurance Company PLC が当社の特定子会社に該当します。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)および事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 3,571 百万円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (7) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は4,947百万円減少し、その他有価証券評価差額金は17,442百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は474百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は11,867百万円減少しております。

なお、重要な連結会社において2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は以下のとおりであります。

## ① 当社

- ・変更前 33.1%
- ・2016年4月1日および2017年4月1日に開始する連結会計年度 30.9%
- ・2018年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.6%

## ② 東京海上日動火災保険(株)

- ・変更前 28.7%
- ・2016年4月1日および2017年4月1日に開始する連結会計年度 28.1%
- ・2018年4月1日以後に開始する連結会計年度 27.9%

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,564,357	327,348	1,423,249	51,026	4,365,982	△ 37,999	4,327,982
セグメント間の内部経常収益	8,411	53	349	23,802	32,617	△ 32,617	—
計	2,572,769	327,402	1,423,598	74,829	4,398,599	△ 70,616	4,327,982
セグメント利益	203,952	19,130	128,770	6,342	358,197	△ 15	358,182
セグメント資産	8,550,204	7,029,630	5,277,596	53,269	20,910,700	△ 21,030	20,889,670
その他の項目							
減価償却費	13,424	378	28,300	507	42,611	—	42,611
のれん償却額	369	—	29,771	—	30,140	—	30,140
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	131,542	81,552	152,302	272	365,670	△ 1,043	364,627
支払利息	1,758	713	4,118	35	6,625	△ 24	6,601
持分法投資利益	—	—	304	—	304	—	304
持分法適用会社への投資額	—	—	23,240	—	23,240	—	23,240
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,735	332	14,606	185	22,859	△ 44	22,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△37,999百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額25,200百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△21,030百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,730,484	484,180	1,427,901	52,605	4,695,171	△ 116,094	4,579,076
セグメント間の内部経常収益	8,623	24	568	23,640	32,857	△ 32,857	—
計	2,739,107	484,205	1,428,470	76,245	4,728,029	△ 148,952	4,579,076
セグメント利益	239,390	28,375	112,212	5,843	385,822	3	385,825
セグメント資産	7,826,385	6,960,762	7,050,807	47,639	21,885,595	△ 30,266	21,855,328
その他の項目							
減価償却費	12,752	354	27,756	508	41,372	—	41,372
のれん償却額	283	—	29,582	—	29,866	—	29,866
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	127,429	87,067	172,780	327	387,604	△ 1,097	386,507
支払利息	2,755	543	4,192	—	7,491	△ 25	7,465
持分法投資損失(△)	—	—	△ 2,421	—	△ 2,421	—	△ 2,421
持分法適用会社への投資額	—	—	29,601	—	29,601	—	29,601
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,670	321	19,604	287	30,884	△ 0	30,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△116,094百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額109,411百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△30,266百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	4,742円52銭	4,617円45銭
1株当たり当期純利益金額	323円97銭	337円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	323円66銭	336円92銭

(注) 1. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ4円74銭、4円74銭および4円73銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	247,438	254,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	247,438	254,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	763,755	754,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	739	778
(うち新株予約権(千株))	( 739 )	( 778 )

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」という。）を通じて、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc.（以下「HCC 社」という。）の発行済み株式を 100%取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

## (2) 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

## (3) 企業結合を行った主な理由

HCC 社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業と HCC 社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

## (4) 企業結合日

2015 年 10 月 27 日

## (5) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

## (6) 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

## (7) 取得した議決権比率

100%

## (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京海上日動が HCC 社の議決権の 100%を取得し同社を支配するに至ったことから、東京海上日動を取得企業と決定しております。

## 2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は 12 月 31 日ではありますが、連結決算日との差異が 3 カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企業結合のみなし取得日は 2015 年 12 月 31 日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012 百万円
取得原価		898,012 百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,571 百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

339,086 百万円

## (2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた

負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,282,938 百万円
（うち有価証券	612,993 百万円）
負債合計	735,567 百万円
（うち保険契約準備金	429,626 百万円）

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	406,929 百万円
経常利益	△6,385 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△11,445 百万円

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	比較増減	増減率
経常	保険引受収益	3,522,420	3,921,369	398,948	11.3%
	(うち正味収入保険料)	( 3,127,638 )	( 3,265,578 )	( 137,940 )	( 4.4 )
	(うち収入積立保険料)	( 113,965 )	( 125,092 )	( 11,126 )	( 9.8 )
	(うち生命保険料)	( 220,436 )	( 471,666 )	( 251,230 )	( 114.0 )
	保険引受費用	3,231,056	3,370,943	139,886	4.3
	(うち正味支払保険金)	( 1,648,435 )	( 1,662,021 )	( 13,586 )	( 0.8 )
	(うち損害調査費)	( 122,863 )	( 127,732 )	( 4,868 )	( 4.0 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 644,620 )	( 663,787 )	( 19,166 )	( 3.0 )
	(うち満期返戻金)	( 221,990 )	( 222,046 )	( 56 )	( 0.0 )
	(うち生命保険金等)	( 320,175 )	( 410,957 )	( 90,781 )	( 28.4 )
(うち支払備金繰入額)	( 85,043 )	( 164,785 )	( 79,741 )	( 93.8 )	
(うち責任準備金等繰入額)	( 182,990 )	( 108,482 )	( △ 74,507 )	( △ 40.7 )	
損	資産運用収益	717,527	555,912	△ 161,614	△ 22.5
	(うち利息及び配当金収入)	( 364,627 )	( 386,507 )	( 21,880 )	( 6.0 )
	(うち有価証券売却益)	( 114,727 )	( 163,043 )	( 48,315 )	( 42.1 )
	資産運用費用	55,590	107,878	52,287	94.1
	(うち有価証券売却損)	( 11,788 )	( 20,465 )	( 8,676 )	( 73.6 )
(うち有価証券評価損)	( 4,564 )	( 16,555 )	( 11,990 )	( 262.7 )	
益	営業費及び一般管理費	668,023	697,309	29,286	4.4
	その他経常損益	72,904	84,673	11,769	16.1
	(うち持分法投資損益)	( 304 )	( △ 2,421 )	( △ 2,725 )	( △ 895.8 )
	経常利益	358,182	385,825	27,643	7.7
特別損益	特別利益	1,817	687	△ 1,129	△ 62.1
	特別損失	22,008	13,668	△ 8,340	△ 37.9
	特別損益	△ 20,191	△ 12,980	7,210	—
	税金等調整前当期純利益	337,991	372,845	34,854	10.3
	法人税及び住民税等	65,229	107,596	42,367	65.0
	法人税等調整額	23,414	9,268	△ 14,145	△ 60.4
	法人税等合計	88,643	116,865	28,221	31.8
	当期純利益	249,347	255,980	6,632	2.7
	非支配株主に帰属する当期純利益	1,909	1,439	△ 470	△ 24.6
	親会社株主に帰属する当期純利益	247,438	254,540	7,102	2.9



## (2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2015年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2016年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	606,599	18.2	10.3	637,312	18.4	5.1
海 上	129,228	3.9	6.5	117,379	3.4	△ 9.2
傷 害	317,052	9.5	8.5	327,351	9.5	3.2
自 動 車	1,295,241	38.8	8.4	1,325,897	38.3	2.4
自動車損害賠償責任	290,291	8.7	1.9	290,741	8.4	0.2
そ の 他	697,937	20.9	10.4	762,675	22.0	9.3
合 計	3,336,350	100.0	8.5	3,461,357	100.0	3.7
(うち収入積立保険料)	( 113,965 )	( 3.4 )	( 9.9 )	( 125,092 )	( 3.6 )	( 9.8 )

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2015年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2016年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	532,482	17.0	7.4	594,218	18.2	11.6
海 上	111,094	3.6	3.2	107,502	3.3	△ 3.2
傷 害	203,758	6.5	4.4	199,316	6.1	△ 2.2
自 動 車	1,327,436	42.4	9.8	1,373,289	42.1	3.5
自動車損害賠償責任	297,074	9.5	2.4	303,422	9.3	2.1
そ の 他	655,792	21.0	14.4	687,829	21.1	4.9
合 計	3,127,638	100.0	8.9	3,265,578	100.0	4.4

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 2014年4月1日〕 〔至 2015年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 2015年4月1日〕 〔至 2016年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	285,445	17.3	13.8	269,605	16.2	△ 5.5
海 上	57,980	3.5	△ 0.9	59,511	3.6	2.6
傷 害	96,124	5.8	0.5	97,242	5.9	1.2
自 動 車	722,314	43.8	5.7	730,523	44.0	1.1
自動車損害賠償責任	230,008	14.0	△ 1.7	228,534	13.8	△ 0.6
そ の 他	256,561	15.6	12.6	276,603	16.6	7.8
合 計	1,648,435	100.0	6.3	1,662,021	100.0	0.8

## (3) 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	421,688	230,451

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	3,256,138	3,698,936	3,411,751	4,351,913	940,161
	外 国 証 券	15,970	16,300	8,762	8,922	160
	小 計	3,272,109	3,715,236	3,420,514	4,360,836	940,322
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	2,048	2,029	99,723	99,240	△ 483
	外 国 証 券	11,400	11,155	18,253	17,878	△ 375
	小 計	13,449	13,184	117,976	117,118	△ 858
合 計	3,285,559	3,728,421	442,862	3,538,490	4,477,954	939,463

## 3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	76,476	79,774	50,128	52,996	2,868
	外 国 証 券	40,543	42,728	26,948	28,318	1,370
	小 計	117,019	122,502	77,076	81,315	4,239
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	外 国 証 券	2,037	2,020	—	—	—
	小 計	2,037	2,020	—	—	—
合 計	119,056	124,522	5,465	77,076	81,315	4,239

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公 社 債	3,666,969	3,384,924	3,966,064	3,445,481	520,583
	株 式	2,812,843	700,963	2,232,470	641,674	1,590,795
	外 国 証 券	2,518,871	2,291,458	2,224,553	2,050,491	174,061
	その他(注)2	549,097	506,942	342,795	311,606	31,188
	小 計	9,547,781	6,884,288	8,765,883	6,449,254	2,316,628
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公 社 債	319,857	321,536	89,017	90,981	△ 1,964
	株 式	11,381	12,221	38,289	43,563	△ 5,274
	外 国 証 券	711,722	740,860	1,835,749	1,900,677	△ 64,927
	その他(注)3	849,532	855,405	1,087,045	1,117,385	△ 30,340
	小 計	1,892,494	1,930,024	3,050,101	3,152,608	△ 102,506
合 計	11,440,275	8,814,312	2,625,963	11,815,984	9,601,863	2,214,121

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額188百万円、取得原価186百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,002百万円、取得原価491,841百万円、差額39,161百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額21,811百万円、取得原価21,811百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額827,719百万円、取得原価833,591百万円、差額△5,871百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額△29,821百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	5,907	301	0	8,777	466	—
外 国 証 券	12,935	2,259	8	6,605	1,639	—
合 計	18,842	2,560	8	15,382	2,105	—

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	631,974	15,772	1,494	363,156	13,982	1,449
株 式	112,413	76,559	707	117,120	88,506	278
外 国 証 券	782,787	19,834	9,577	956,697	58,060	16,232
そ の 他	253,210	7,285	685	203,574	6,318	4,161
合 計	1,780,387	119,452	12,466	1,640,549	166,866	22,122

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額63,622百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額189,588百万円、売却益7,284百万円、売却損685百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,693百万円、売却益4百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,391百万円(うち、株式828百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円(うち、株式59百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

## (4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	8,826	—	—	11,315	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	488	9	9
	為替予約取引						
	売建	352,119	△ 1,747	△ 1,747	551,317	913	913
	買建	36,643	△ 279	△ 279	57,266	△ 256	△ 256
	通貨スワップ取引	211,065	△ 462	△ 462	103,368	△ 1,265	△ 1,265
	通貨オプション取引						
	売建	62,884 (7,296)	11,493	△ 4,196	60,583 (5,406)	6,073	△ 667
	買建	34,751 (4,177)	8,527	4,350	36,019 (2,424)	4,272	1,848
金利	金利先物取引						
	売建	115,637	—	—	71,312	—	—
	買建	7,764	—	—	801	—	—
	金利オプション取引						
	売建	29,407 (314)	0	313	7,159 (213)	—	213
金利スワップ取引	3,725,130	6,491	6,491	3,079,349	38,495	38,495	
株式	株価指数先物取引						
	売建	25,175	△ 66	△ 66	12,654	45	45
	買建	—	—	—	4,700	83	83
	株価指数オプション取引						
	売建	58,306 (1,667)	3,378	△ 1,710	77,990 (2,616)	1,527	1,089
買建	78,485 (9,071)	6,816	△ 2,254	91,821 (9,111)	4,566	△ 4,544	
債券	債券先物取引						
	売建	141,894	△ 1,060	△ 1,060	167,555	41	41
	債券先物オプション取引						
	売建	14,600 (12)	21	△ 9	— (—)	—	—
	買建	14,700 (24)	44	19	— (—)	—	—
	債券店頭オプション取引						
	売建	34,775 (214)	108	105	56,920 (793)	687	106
買建	34,775 (261)	431	170	46,740 (285)	266	△ 19	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売建	18,412	△ 807	△ 807	17,250	△ 318	△ 318	
商品	商品スワップ取引	5,922	△ 224	△ 224	4,259	△ 145	△ 145
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	174,952 (43,913)	△ 3,802	△ 47,715	128,476 (48,542)	△ 2,642	△ 51,184
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	37,598 (2,651)	1,067	1,583	32,882 (2,490)	1,189	1,301
	買建	20,219 (767)	163	△ 604	19,623 (1,055)	512	△ 543
	ウェザー・デリバティブ取引						
売建	13 (1)	0	0	13 (1)	0	0	
その他の取引							
買建	—	—	—	3,305	223	223	
合 計		—	30,094	△ 48,104	—	54,280	△ 14,572

(注) 1. 下段 ( ) 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。